

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任用・臨時職員の活用を継続	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	66.0%	30.9%
競技場(野球場、サッカーコート等)	16	16	100.0%			0	66.4%	38.2%
プール	5	5	100.0%			0	74.9%	63.9%
海水浴場	0	0				0	21.4%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0				0	94.4%	66.7%
休養施設(公園内、山・山の家等)	1	1	100.0%			0	90.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	68.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	65.8%	83.0%
康楽施設、見本市施設	0	0				0	69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0				0	50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	54.0%	36.4%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない団体については、個人事業者が退去後、建物の用途があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		55.9%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%			0	79.9%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0				0	20.9%	43.8%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	11.7%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%			0	47.0%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	30.7%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%			0	60.9%	45.2%
合宿所、研修所等(夏休みのキャンプ等)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなどの工夫が必要	1	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0				0	80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0				0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	6	6	100.0%			0	76.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	46	継続期間中の対象に対応するため、職員を常駐で配置している。	33.1%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
	→	→	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○				56.4%	14.5%
										全国(市区町村)	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年3月から業務でシステム作成のため、人材派遣を開始、平成31年度の実施化を目指す。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成21年度	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			3.6%	10.9%
実施予定		実施予定時期			全国	
		類型			自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	→

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体